

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 6

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校施設改修事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者			
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	01	03	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等								
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	施設の老朽化が著しい学校が多く、地域住民からの施設の安全性に対する関心が高まっているため、安全・安心な学習環境の確保に向け、計画的な施設整備を行う。								
	②対 象	小学校施設								
	③手段・手法	施設の改修工事等								
	④事業を必要とする背景又は経緯	市内の小学校31校は、昭和50年代に建築された施設が多く、老朽化が著しいため。								
	⑤市民参加の取組・内容	無								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設環境の整備									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈管理委託料65</li> <li>・設計監理委託料1,071</li> <li>・白蟻駆除委託料302</li> <li>・工事請負費34,371</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・草刈管理委託料20</li> <li>・白蟻駆除委託料334</li> <li>・工事請負費11,129</li> </ul>						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	13	1,438	13	354					
	15	34,371	15	11,129					
事業費合計		35,809	11,483						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源	35,809	11,483							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	保健室に空調設備が未設置である学校について、保健室を利用する児童が快適に過ごせる環境を確保すべく、空調設備の設置工事を実施した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設改修整備費				35,808,895	円	11,485,000	円	11,482,785	円	100%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			危険判定遊具の撤去及び新設工事等を実施したが、施設全体の老朽化が著しいため、十分な施設整備ができたとは言えない。			保健室への空調設備設置工事等を実施したが、施設全体の老朽化については十分な整備ができたとは言えない。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るため、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備が重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の整備は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な施設整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた施設整備を進める必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な整備が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、十分な整備が行えたとは言えないが、緊急性を要する施設改修については、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設全体の老朽化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向けた計画的な施設整備が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、早期に安全・安心な学習環境を確保するための施設整備に向けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 7

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校施設耐震診断事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	
⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	旧耐震基準で設計・建築された小学校施設について、耐震二次診断を実施し、建物強度の把握と補強計画の検討を行う。						
	②対 象	旧耐震基準建物						
	③手段・手法	耐震二次診断の実施						
	④事業を必要とする背景又は経緯	旧耐震基準で設計・建築された施設は、大規模地震時に倒壊の恐れがあるため						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)	全ての旧耐震基準建物について耐震二次診断の完了。							

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額						
(5) 実施事業			・耐震診断委託料14,690						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
			13	14,690					
	事業費合計		0	14,690					
	財源内訳	国庫支出金		建築物耐震改修等事業費補助金	3,603				
		府支出金							
		起債							
		分担金・負担金							
		その他							
	一般財源	0	11,087						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	② 事業規模の方向性	③ H20実施における改善実績	旧耐震基準で設計された大宮第二小学校、橘小学校について耐震二次診断を実施した。						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 旧耐震基準施設における耐震二次診断の完了			0	校	2	校	2	校	100%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
						小学校2校について耐震二次診断を実施し、建物強度等のデータを得ることができた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図り、安全・安心な学習環境を確保するため、耐震二次診断の実施は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校施設の耐震化は、安全・安心な学習環境の確保のために不可欠であり、行政が主体的に実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校の耐震性への関心は社会的に高まっており、安全・安心な学習環境の確保のため、行政による計画的な耐震二次診断の実施が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	旧耐震基準で設計・建築された建物に対する耐震二次診断は、安全・安心な学習環境の確保のために必要不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学校施設の耐震性の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	平成20年度に2小学校の耐震二次診断ができたが、旧耐震基準で設計・建築された建物全てについて耐震二次診断を実施するまでには至っていない。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	旧耐震基準で設計・建築された学校施設に対する耐震二次診断は、早急に実施する必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の耐震性に対する関心が高まっており、早期に全ての旧耐震基準学校施設の耐震二次診断を実施するため、事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 9

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校施設管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	02	01	事業 06 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	学習環境の維持管理を行い、安全かつ安心な学校生活を送れる施設とする。							
	②対象	小学校施設							
	③手段・手法	施設の修繕や事務機器のリース、各設備の保守管理業務等を行う。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	安全かつ安心な学校生活を送れる施設作りのため、学習環境の維持管理が必要である。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学習環境の維持管理								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額						
(5) 実施事業	・修繕料17,727・手数料1,858・保険料969・消防設備等保守点検委託料608・浄化槽維持管理委託料11,759・電気設備保守管理委託料2,564・給食用リフト保守点検委託料164・プール給排水施設管理委託料146・学校警備委託料8,593・給食施設消毒等業務委託料401・プール循環点検委託料514・コピー一借上料2,090・印刷機借上料2,878・土地借上料160・家賃借上料1,784・原材料費438		・修繕料21,127・手数料1,651・保険料970・消防設備等保守点検委託料574・浄化槽維持管理委託料10,671・電気設備保守管理委託料2,564・給食用リフト保守点検委託料148・プール給排水施設管理委託料146・学校警備委託料8,593・給食施設消毒等業務委託料401・プール循環点検委託料309・コピー一借上料1,813・印刷機借上料3,068・土地借上料160・家賃借上料446・原材料費704							
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
		11	17,727	11	21,127					
		12	2,827	12	2,621					
		13	24,749	13	23,406					
		14	6,910	14	5,487					
		16	438	16	704					
事業費合計		52,651	53,345							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起債									
	分担金・負担金									
	その他	学校施設損害弁償金 他	1,652	市有建物損害共済金	72					
一般財源		50,999		53,273						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	よりよい学習環境確保のため、施設・設備の維持管理や補修を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設維持管理費				52,650,315	円	53,784,000	円	53,380,692	円	99%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、安全・安心な学習環境の確保が重要であり、施設の維持管理はそのために必要不可欠である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の維持管理は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による施設改修事業と関連付けた計画的な施設の維持管理が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた維持管理が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の維持管理は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、よりよい学習環境を整備できたとは言い難いが、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設・設備の老朽化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向け施設整備事業と関連付けた計画的な維持管理が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備計画と関連付けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 10

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校施設改修事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	03	01	事業 03 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	施設の老朽化が著しい学校が多く、地域住民からの施設の安全性に対する関心が高まっているため、安全・安心な学習環境の確保に向け、計画的な施設整備を行う。							
	②対 象	中学校施設							
	③手段・手法	施設の改修工事等							
	④事業を必要とする背景又は経緯	市内の中学校9校は、昭和50年代に建築された施設が多く、老朽化が著しいため。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設環境の整備								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		<ul style="list-style-type: none"> <li>設計監理委託料1,071</li> <li>白蟻駆除委託料302</li> <li>耐震診断委託料11,760</li> <li>工事請負費27,855</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>設計監理委託料483</li> <li>白蟻駆除委託料87</li> <li>工事請負費5,974</li> </ul>					
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
		13	13,370	13	570				
15		27,855	15	5,974					
事業費合計		41,225	6,544						
財源内訳	国庫支出金	安全・安心な学校づくり交付金 他	5,213						
	府支出金								
	起債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源		36,012	6,544						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	保健室に空調設備が未設置である学校について、保健室を利用する生徒が快適に過ごせる環境を確保すべく、空調設備の設置工事を実施した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設改修整備費				41,225,100	円	6,546,000	円	6,544,125	円	100%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			緊急性を要する施設整備等の実施により一定の効果は得られたが、施設全体の老朽化が著しいため、十分な施設整備ができたとは言い難い。			保健室への空調設備設置工事等を実施したが、施設全体の老朽化については十分な整備ができたとは言い難い。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るため、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備が重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の整備は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な施設整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた施設整備を進める必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な整備が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、十分な整備が行えたとは言い難いが、緊急性を要する施設改修については、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設全体の老朽化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向けた計画的な施設整備が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、早期に安全・安心な学習環境を確保するための施設整備に向けた事業拡大が必要である。



# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 11

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校施設耐震化事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項		
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10	03	01	03	
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針									
(3) 事業内容	①事業目的	旧耐震基準で設計・建築された中学校施設について、大規模地震発生の際生徒の安全を確保すると共に、地域住民の避難場所として適切に活用できるよう耐震化工事を施す。									
	②対 象	旧耐震基準建物									
	③手段・手法	耐震補強工事等の実施									
	④事業を必要とする背景又は経緯	旧耐震基準で設計・建築された施設は、大規模地震時に倒壊の恐れがあるため。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標 (期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)		目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	全ての旧耐震基準建物について耐震化工事の完了。										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額								
(5) 実施事業	事業なし			・設計委託料1,964								
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)							
				13	1,964							
事業費合計		0		1,964								
財源内訳	国庫支出金											
	府支出金											
	起債											
	分担金・負担金											
	その他											
	一般財源	0		1,964								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	② 事業規模の方向性	③ H20実施における改善実績							
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 耐震補強工事実施設計			0	校	1	校	1	校	100%
	2)									
	3)									
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績			
						峰山中学校体育館の耐震補強工事実施設計業務を実施した。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図り、安全・安心な学習環境を確保するため、施設の耐震化工事は重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校施設の耐震化は、安全・安心な学習環境の確保のために不可欠であり、行政が主体的に実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	学校の耐震性への関心は社会的に高まっており、安全・安心な学習環境の確保のため、行政による計画的な耐震化工事の実施が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	旧耐震基準で設計・建築された建物に対する耐震化工事は、安全・安心な学習環境の確保のために必要不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	学校施設の耐震性の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	③	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	平成20年度に峰山中学校屋内体育館の実施設計業務については達成できたが、旧耐震基準で設計・建築された建物全てについて、実施設計及び耐震化工事の実施には至っていない。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	旧耐震基準で設計・建築された学校施設の耐震化は、早急に実施する必要がある。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の耐震性に対する関心が高まっており、早期に全ての旧耐震基準学校施設の耐震化工事を実施するため、事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 14

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校施設管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会		課等 教育総務課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称		款		項目		
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度 継続			一般会計		10	03	01	事業 06	細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業				
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV	生涯学習都市						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育の充実						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針									
(3) 事業内容	①事業目的	学習環境の維持管理を行い、安全かつ安心な学校生活を送れる施設とする。									
	②対象	中学校施設									
	③手段・手法	施設の修繕や事務機器のリース、各設備の保守管理業務等を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	安全かつ安心な学校生活を送れる施設作りのため、学習環境の維持管理が必要である。									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)			
3年後もしくは最終(概ね5年後)	学習環境の維持管理										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額							
	<small>消耗品61・修繕料7269・手数料739・保険料503・消防設備等保守点検委託料176・浄化槽維持管理委託料6,519・電気設備保守管理委託料1,031・給食用リフト保守点検委託料101・学校整備委託料2,721・給食施設消毒等業務委託料113・コピー機上料584・印刷機借上料1,163・土地借上料1,465・原材料費236</small>		<small>・修繕料7,906・手数料674・保険料519・消防設備等保守点検委託料184・浄化槽維持管理委託料5,967・電気設備保守管理委託料1,091・給食用リフト保守点検委託料101・学校整備委託料2,721・給食施設消毒等業務委託料113・コピー機上料440・印刷機借上料1,248・土地借上料1,465・原材料費215</small>							
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	11	7,330	11	7,906						
	12	1,242	12	1,193						
	13	10,661	13	10,177						
	14	3,212	14	3,153						
	16	236	16	215						
事業費合計		22,681	22,644							
財源内訳	国庫支出金									
	府支出金									
	起債									
	分担金・負担金									
	その他	学校施設損害弁償金	389							
一般財源		22,292	22,644							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	よりよい学習環境確保のため、施設・設備の維持管理や補修を行った。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設維持管理費			22,680,387	円	22,891,000	円	22,643,422	円	99%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果	平成19年度実績					平成20年度実績				
	事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたと言い難い。					事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたと言い難い。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、安全・安心な学習環境の確保が重要であり、施設の維持管理はそのために必要不可欠である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の維持管理は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による施設改修事業と関連付けた計画的な施設の維持管理が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた維持管理が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の維持管理は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、よりよい学習環境を整備できたと言い難いが、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設・設備の老朽化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向け施設整備事業と関連付けた計画的な維持管理が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備計画と関連付けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 15

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	網野中学校管理棟改築事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者	
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目
	③事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 20 年度			一般会計	10	03	01
	④総事業費	約600,000 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	
	⑧実施根拠	法令、条例等						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市				
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実				
	③施策方針	基本計画に掲げる方針						
(3) 事業内容	①事業目的	安全で安心な学習環境を整備するため、老朽化の著しい管理棟について平成18年度より3か年事業として改築工事を行う。						
	②対 象	網野中学校管理棟						
	③手段・手法	管理棟の改築工事						
	④事業を必要とする背景又は経緯	網野中学校の管理棟は昭和38年建築の老朽化した建物であり、校舎全体が度重なる火災により各棟が異なる時期に建設されたことから、一体感を欠く学校施設となっていたため。						
	⑤市民参加の取組・内容	無						
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	・手数料497・監理業務委託料8,688・校舎移転作業委託料1,260・機械器具借上料992・工事請負費447,790・備品購入費21,017		・手数料120・監理業務委託料1,245・工事請負費63,182					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	12	497	12	120				
	13	9,948	13	1,245				
	14	992	15	63,182				
	15	447,790						
	18	21,017						
事業費合計		480,244	64,547					
財源内訳	国庫支出金	安全、安心な学校づくり交付金 他	108,769					
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他							
一般財源		371,475	64,547					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	②	③ H20実施における改善実績	旧管理棟の解体工事及び渡り廊下棟の建設工事を実施した。				
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 管理棟改築事業費			480,243,152	円	64,548,000	円	64,546,950	円	100%
	2)									
	3)									
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績				
						旧管理棟の解体工事及び渡り廊下棟の建設工事の完成により、平成20年8月をもって全ての工事が完了した。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	網野中学校の管理棟は昭和38年建築の老朽化した建物であり、校舎全体が度重なる火災によって各棟が異なる時期に建設されたことから、一体感を欠く学校施設となっており、総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためにも安全で安心な施設整備が重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全で安心な施設整備は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	老朽化によって耐震性がないことも確認されており、安全で安心な施設整備のために重要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	管理棟改築工事によって、安全で安心な学校環境が得られることとなる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	旧管理棟の解体工事及び渡り廊下棟の建設工事の完成により、平成20年8月をもって全ての工事が完了した。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	④	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	平成20年8月をもって全ての工事が完成したことから、平成18年度から3箇年計画として取組んだ全事業を終えるに至った。		①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 16

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	幼稚園施設改修事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	04	01	事業 03 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	施設の老朽化が著く、地域住民からの施設の安全性に対する関心が高まっているため、安全・安心な学習環境の確保に向け、計画的な施設整備を行う。							
	②対 象	幼稚園施設							
	③手段・手法	施設の改修工事等							
	④事業を必要とする背景又は経緯	市内の幼稚園2園は、昭和40年代に建築された施設であり、老朽化が著しいため。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	施設環境の整備								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額						
(5) 実施事業	・修繕料364 ・白蟻駆除委託料26 ・工事請負費4,022		・設計監理委託料241 ・白蟻駆除委託料19 ・工事請負費2415							
	節	金額(千円)	節	金額(千円)						
	11	364	13	260						
	13	26	15	2,415						
(6) 予算科目	15	4,022								
	事業費合計		4,412		2,675					
	財源内訳	国庫支出金								
府支出金										
起債										
分担金・負担金										
その他 一般財源		4,412		2,675						

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	老化により雨漏りが発生している峰山幼稚園の屋根について、改修工事を実施した。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設改修整備費				4,412,115	円	2,684,000	円	2,675,400	円	100%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果	平成19年度実績					平成20年度実績					
	緊急性を要する施設整備等の実施により一定の効果は得られたが、施設全体の老化が著しいため、十分な施設整備ができたとは言い難い。					峰山幼稚園屋根の改修工事を実施したが、施設全体の老化については十分な整備ができたとは言い難い。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るため、安全・安心な学習環境を確保するための施設整備が重要である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な学習環境の整備は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な施設整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老化が著しいため、今後も安全・安心な学習環境の確保に向けた施設整備を進める必要がある。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な学習環境の確保は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な整備が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老化が著しいため、十分な整備が行えたとは言い難いが、緊急性を要する施設改修については、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設全体の老化が著しいため、安全・安心な学習環境の確保に向けた計画的な施設整備が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、早期に安全・安心な学習環境を確保するための施設整備に向けた事業拡大が必要である。



# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 17

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	幼稚園施設管理事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	04	01	事業 06 細事業 01
	④総事業費	- 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	教育環境の維持管理を行い、安全かつ安心な幼稚園生活を送れる施設とする。							
	②対象	幼稚園施設							
	③手段・手法	施設の修繕や事務機器のリース、各設備の保守管理業務等を行う。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	安全かつ安心な幼稚園生活を送れる施設作りのため、学習環境の維持管理が必要である。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	教育環境の維持管理								

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額					
	修繕料87・手数料9・保険料60・消防設備等保守点検委託料32・浄化槽維持管理委託料191・学校整備委託料378・給食施設消毒等委託料2・コピー機上料108・印刷機借上料88・原材料8		修繕料267・手数料9・保険料60・消防設備等保守点検委託料25・浄化槽維持管理委託料191・学校整備委託料378・給食施設消毒等委託料2・コピー機上料75・印刷機借上料88・原材料20					
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
	11	87	11	267				
	12	69	12	69				
	13	603	13	596				
	14	196	14	163				
	16	8	16	20				
事業費合計		963	1,115					
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	起債							
	分担金・負担金							
	その他 一般財源	963	1,115					

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績	よりよい教育環境確保のため、施設・設備の維持管理や補修を行った。					
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 施設管理費				994,404	円	1,179,000	円	1,114,929	円	95%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績					
			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。			事業費に対する効果はあったが、施設・設備の老朽化が著しいため、よりよい学習環境の整備ができたとは言い難い。					

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	総合計画にうたう「学校教育の充実」を図るためには、安全・安心な教育環境の確保が重要であり、施設の維持管理はそのために必要不可欠である。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	安全・安心な教育環境の維持管理は、行政が計画的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの施設に対する安全性への関心が高まっており、その要求に応えるために行政による施設改修事業と関連付けた計画的な施設の維持管理が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	施設全体の老朽化が著しいため、今後も安全・安心な教育環境の確保に向けた維持管理が必要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	安全・安心な教育環境の維持管理は、総合計画にうたう「学校教育の充実」に欠かせないことから、計画的な実施が求められる事業である。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	施設全体の老朽化が著しいため、よりよい教育環境を整備できたとは言い難いが、事業費に対する一定の効果があったと言える。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	施設・設備の老朽化が著しいため、安全・安心な教育環境の確保に向け施設整備事業と関連付けた計画的な維持管理が必要である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	施設の老朽化が進行している反面、施設の安全性に対する関心は高まっており、安全・安心な教育環境を確保するための施設整備計画と関連付けた事業拡大が必要である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 教総 18

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	丹後幼稚園整備事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会	課等 教育総務課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 20 年度			一般会計	10	04	01	事業 07 細事業 01
	④総事業費	171,008 千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	生涯学習都市					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育の充実					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	就学前教育の機会拡充のために既設の2幼稚園に加え、幼保一体化施設として(仮称)丹後幼稚園を建設する。							
	②対象	市内の就学前幼児							
	③手段・手法	平成21年4月の開園に向けた施設建設工事及び付属備品購入。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	京丹後市保育所再編等推進計画並びに、今日における様々な子育て需要への検討経過から就学前教育の機械拡充を必要とするため。							
	⑤市民参加の取組・内容	無							
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)	
3年後もしくは最終(概ね5年後)									

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額	H20年度決算額							
(5) 実施事業			・施工監理委託料2,829 ・工事請負費147,847 ・備品購入費1,521							
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
				13	2,829					
				15	147,847					
			18	1,521						
事業費合計		0	152,197							
財源内訳	国庫支出金		安全・安心な学校づくり交付金	7,091						
	府支出金									
	起債									
	分担金・負担金									
	その他									
一般財源	0	145,106								

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	② 事業規模の方向性	③ H20実施における改善実績							
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)			H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 丹後幼稚園整備事業費					152,197,000	円	152,196,019	円	100%
	2)									
	3)									
	②その他具体的成果			平成19年度実績			平成20年度実績			
						丹後町における就学前教育の機会拡充を図るため、京丹後市で初となる幼保一体化施設の丹後幼稚園新築工事を着手し、平成21年3月に全ての工事が完成した。また、施設名称については、公募による選定の結果「丹後こども園」となった。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	③	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	丹後町における就学前教育の機会拡充を図るため、間人保育所と豊栄保育所の統合を機に京丹後市で初となる幼保一体化施設の丹後幼稚園を新設するものである。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	丹後町における就学前教育の機会拡充に向け、行政が積極的に担うべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	近年では、地域住民からの就学前教育に対する関心が高まっており、その要求に応えるために行政による計画的な整備が必要である。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	丹後町における就学前教育の機会拡充に向け、その施設整備は重要である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	丹後町における幼稚園の開園によって、就学前教育の機会拡充が得られることとなる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	①	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	平成21年3月に全ての工事が完成し、4月1日に丹後幼稚園の開園に至った。また、幼保一体化施設の名称については公募を行い、選定の結果「丹後こども園」となった。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	④	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	平成21年3月をもって全ての工事が完成し、4月1日には丹後幼稚園の開園に至った。		①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 6

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	学校情報化推進事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課	No.1 作成者		
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	
	③事業期間	平成 19 年度 ~ 平成 年度	継続		一般会計	10	01	02	事業 10 細事業 01
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等							
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)	IV	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる					
	②計画項目	個別目標(=施策目的)	②	学校教育を充実させる					
	③施策方針	基本計画に掲げる方針							
(3) 事業内容	①事業目的	ICTを活用し、魅力ある授業、わかりやすい授業を展開し、更なる学力の向上を目指す。また、事務改革を行い、校務の合理化を図る。学校からの情報発信による開かれた学校運営を目指すための事業展開。							
	②対 象	小学校31校の児童・中学校9校の生徒・教職員							
	③手段・手法	学校情報教室PCの更新。職員室の環境整備。校内LANの整備。学校ホームページの作成、更新。							
	④事業を必要とする背景又は経緯	情報化が進む中で、教職員・児童・生徒の情報化の推進に向けた環境整備。児童・生徒の情報モラルの教育が叫ばれている状況もある。							
	⑤市民参加の取組・内容								
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名		現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)	より良い情報化の整備による学力の向上、校務の合理化。			情報教室PC、XP以上の整備率		85%	100%		

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

		H19年度決算額		H20年度決算額					
(5) 実施事業		・情報教室、職員室PC修繕1,400	・PC保守委託4,914	・PC、サーバーリース30,758	・リース終了PC買取9,343	・授業支援講師料150	・情報教室、職員室PC修繕1,500	・PC保守委託3,454	・PC、サーバーリース34,059
	(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)				
		11	2,647	11	2,608				
		13	4,914	13	3,409				
		14	30,758	14	29,441				
	18	9,343	18	157					
事業費合計		47,662		35,615					
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他の 一般財源		47,662		35,615				

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1) 情報教室PC、XP以上の整備率				50	%	88	%	88	%	100%
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				
			主に中学校の情報教室のPC更新により、情報教育の推進につながった。				小学校の情報教室PCの更新。学校からの情報発信をホームページにより行う。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	②	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	情報化の推進については総合計画で推進すべき課題としてあげています、整備はもとより積極的な活用を目指すための必要な事業です。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	市としての環境整備、活用推進事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	情報化の推進については時代に即した対応が必要であり、学校の情報化については若干遅れているのが現状です。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	情報化の推進には不可欠である。
	⑤有効性 (目的・必要性に対する効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	情報化の推進整備することで、活用も推進し有効となる。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	整備については平成21年度達成見込。今後の活用について積極的に進めていく必要がある。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	情報化の推進には最も有効な手段であり、整備はもとより積極的な活用をすることで、時代のニーズに応えることができる事業であり、継続する必要がある。	②	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	教職員のITC能力の向上により、経費を節約するに中で、大きな効果をあげることを目指していく方向である。

# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 7

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	小学校管理運営事業		⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課		No.1 作成者		
	②事業主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		⑥予算科目	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度			一般会計	10	02	01	02	
	④総事業費	千円		⑦事業の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 任意的事業			
	⑧実施根拠	法令、条例等		京丹後市地域振興交付金交付要綱						
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		② 学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針								
(3) 事業内容	①事業目的	市内31校の小学校の児童と教職員に学校の管理運営に係る必要経費を支出し、よりよい教育環境を提供する。								
	②対 象	小学校31校の児童と教職員								
	③手段・手法	学校の管理運営に係る必要経費の支出を行う。								
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校管理運営								
	⑤市民参加の取組・内容									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)			②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)										

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務員共済費349</li> <li>・事務員賃金2,582</li> <li>・需用費126,294</li> <li>・役務費7,387</li> <li>・作業員派遣委託料14,565</li> <li>・使用料及び賃借料523</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務員共済費388</li> <li>・事務員賃金2,923</li> <li>・需用費126,451</li> <li>・役務費7,021</li> <li>・作業員派遣委託料25,825</li> <li>・使用料及び賃借料509</li> </ul>						
(6) 予算科目	節	金額(千円)	節	金額(千円)					
	4	349	4	388					
	7	2,582	7	2,923					
	11	126,294	11	126,451					
	12	7,387	12	7,021					
	13	14,566	13	25,825					
	14	523	14	509					
	18	5,310	18	7,278					
19	970	19	993						
事業費合計		157,981	171,388						
財源内訳	国庫支出金								
	府支出金								
	起 債								
	分担金・負担金								
	その他								
一般財源	157,981	171,388							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
②その他具体的成果			平成19年度実績				平成20年度実績				
			安心して学べる学習環境を整えた。				安心して学べる学習環境を整えた。				

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	基礎、基本を徹底し、学力の充実と向上を図るため、安全で信頼される学校を運営していく。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校の維持管理については、市の実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	安心して学べる環境をつくり、学校運営を円滑に維持している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	教育環境を整えるため、効率的な財源運用を行っている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	環境を整え、学習しやすい場とするため、限られた予算を有効活用している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	必要最低限の経費の中で、効率的な財源運用を行っている。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校を運営していくために必要な経費であり、今後も学習環境を整えるため不可欠である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後も学習環境を整えるため、物価を考慮した予算配当が必要である。



# 平成21年度総合計画実施計画・事務事業評価シート

評価調査番号 学教 13

●PLAN(計画)・・・事業の当初目的、施策方針、概要、目指す将来像を記載(事前評価)

(1) 事業概要	①細事業名	中学校管理運営事業			⑤担当部局	部局名 教育委員会事務局	課等 学校教育課			No.1 作成者	
	②事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等			⑥予算科目	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	③事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	継続			一般会計	10	03	01	02	01
	④総事業費	75,439 千円			⑦事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業			<input type="checkbox"/> 任意的事業		
	⑧実施根拠	法令、条例等									
(2) 総合計画	①基本方針	基本目標(=政策目的)		VI	次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市をつくる						
	②計画項目	個別目標(=施策目的)		②	学校教育を充実させる						
	③施策方針	基本計画に掲げる方針									
(3) 事業内容	①事業目的	市内9校の中学校の生徒と教職員に学校の管理運営に係る必要経費を支出し、よりよい教育環境を提供する。									
	②対 象	市内9校の中学校の生徒と教職員									
	③手段・手法	中学校の管理運営に係る必要経費の支出を行う。									
	④事業を必要とする背景又は経緯	学校管理運営									
	⑤市民参加の取組・内容	無									
(4) 達成目標	①達成目標(期待する効果)				②成果指標名			現況値(H19)	目標値(H24)		
3年後もしくは最終(概ね5年後)											

●DO(実施)・・・どのくらいの予算でどのような活動(成果)を行ったかを記載

(5) 実施事業	H19年度決算額		H20年度決算額								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務員共済費496</li> <li>・事務員賃金3,723</li> <li>・需用費51,945</li> <li>・役務費3,546</li> <li>・作業員派遣委託料6,525</li> <li>・使用料及び賃借料179</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務員共済費457</li> <li>・事務員賃金3,733</li> <li>・需用費51,544</li> <li>・役務費3,238</li> <li>・作業員派遣委託料6,290</li> <li>・使用料及び賃借料175</li> </ul>								
(6) 予算科目	節	金額(千円)		節	金額(千円)						
	4	496		4	457						
	7	3,723		7	3,733						
	11	51,945		11	51,544						
	12	3,546		12	3,238						
	13	6,525		13	6,290						
	14	179		14	175						
	18	2,564		18	3,263						
19	1,682		19	1,694							
事業費合計		70,660		70,394							
財源内訳	国庫支出金										
	府支出金										
	起 債										
	分担金・負担金										
	その他の 一般財源	70,660		70,394							

●CHECK (点検) ①・・・事業実施によりどのような成果があったか (一次評価)

(7) 昨年度評価の概要	① 事業内容の方向性	①	② 事業規模の方向性	①	③ H20実施における改善実績						
(8) 成果状況 (H20年度事業実績状況)	①達成目標 (期待する効果・成果指標)				H19実績	単位	H20目標	単位	H20実績	単位	H20達成率
	1)										
	2)										
	3)										
	②その他具体的成果				平成19年度実績				平成20年度実績		
				安心して学べる学習環境を整えた。				安心して学べる学習環境を整えた。			

●CHECK (点検) ②・・・事務事業評価において上記の自己評価を判断した事由を下記の項目毎に記載 (一次評価)

(9) 事務事業の点検	①戦略性 (上位施策に対して有効か)	①	①基本計画の主要事業である ②実施計画の掲載事業である ③計画に結びつく事業である ④結びつかない	基礎、基本を徹底し、学力の充実を向上を図るため、安全で信頼される学校を運営していく。
	②市の関与の妥当性 (市が実施する必要があるか)	①	①市が実施する事業である ②市民等の参画協力の余地がある ③市民等民間へ移行の余地がある ④市が関与するものでない	学校の維持管理については、市の実施すべき事業である。
	③時代適合性 (社会情勢等から見て必要か)	①	①当初と変わらず必要性は高い ②社会情勢の変化、住民ニーズの変化により若干薄れてきている ③薄れている	安心して学べる環境をつくり、学校運営を円滑に維持している。
	④効率性 (コスト単価・経費削減への取り組み)	①	①削減の余地は全くない ②削減の余地は若干ある ③削減の余地がある	教育環境を整えるため、効率的な財源運用を行っている。
	⑤有効性 (目的・必要性に対しての効果)	①	①大変有効である ②有効である ③余り有効でない ④有効でない	環境を整え、学習しやすい場とするため、限られた予算を有効活用している。
	⑥達成度 (事業目標に対して)	②	①達成できた (100%以上) ②概ね達成できた (80%以上) ③あまり達成できなかった (50%以下) ④達成できなかった (50%未満)	予算執行については、科目によっては支出しにくいものがあるので、細細節での予算管理の見直しの必要性も感じる。

●ACTION (改善) ・・・改善内容等を記載 (一次評価・二次評価)

(10) 改善	①事業内容の方向性			②事業規模の方向性		
	①	①現状維持 ②内容の見直し ③統廃合・休止 ④事業終了	学校を運営していくために必要な経費であり、今後も学習環境を整えるため不可欠である。	①	①事業拡大 ②現状維持 ③事業縮小	今後も学習環境を整えるため、物価を考慮した予算配当が必要である。